

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 コムテック株式会社
 コード番号 9657 URL <http://www.ct-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅家 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 戒能 勢津雄
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-5419-5551
 平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,761	△9.5	240	6.4	253	21.8	71	13.2
22年3月期第2四半期	6,365	△17.2	226	△42.1	208	△46.0	63	△61.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.80	—
22年3月期第2四半期	11.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,449	2,698	41.5	477.65
22年3月期	6,980	2,774	38.8	482.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,678百万円 22年3月期 2,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年3月期 第2四半期末配当金には1円00銭、期末配当予想15円00銭には2円00銭、それぞれ記念配当が含まれております。詳細は、本日付で別途公表いたしました「平成23年3月期配当予想の修正(創立35年記念配当実施)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,870	△6.8	650	△0.3	590	△7.4	280	6.3	49.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	6,191,100株	22年3月期	6,191,100株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	582,942株	22年3月期	582,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	5,608,182株	22年3月期2Q	5,608,354株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありま

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加等により一部の企業に回復の兆しが見えたものの、急激な円高進行に加え、厳しい雇用・所得環境に改善の兆しがみられず、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

情報サービス産業においては、顧客の情報関連投資は持ち直しつつあるものの、景気悪化に対する懸念が予断を許さない状況にあることや、顧客からの要求水準の高まりもあり、ビジネス環境は依然厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きコムテックグループが持つサービス・品質・人材・営業力の連携等を相乗・相互補完し、総合的に展開する『ONE COMTEC』を推進するとともに、その体制の効率化や、販管費抑制のため、事業拠点の統廃合を実施してまいりました。また、従来の開発、運用・保守中心の取組みから、グループ会社、パートナー企業との連携により、企画、設計フェーズから手がけられるようなビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57億61百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益2億40百万円（同6.4%増）、経常利益2億53百万円（同21.8%増）、四半期純利益は71百万円（同13.2%増）となりました。

① ITサービス（IT支援）

当サービスは、前期に獲得したクリーンサービス会社向けシステム導入支援業務や、眼鏡小売業向けのシステム開発業務が堅調に推移したことや、その他の開発・運用業務が堅調に推移した結果、前年同期と比べ増収となりました。

これらの結果、売上高は28億56百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

② マーケティングサポートサービス（営業支援）

当サービスは、景気後退による顧客の業務縮小傾向や、子会社である株式会社シンカにおいて、採用業務代行サービス関連の案件が減少するなど、サービス全般において大きな影響を受けた結果、前年同期と比べ減収となりました。

これらの結果、売上高は14億15百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

③ データマネジメントサービス（業務支援）

当サービスは、前期獲得した出版・印刷会社向け業務代行業務が堅調に推移しましたが、消費減退などによるカード業界全体の低迷から、当社の売上規模が縮小しました。

これらの結果、売上高は14億90百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、64億49百万円となりました。

流動資産は6億53百万円減少し、36億47百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少と現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は1億26百万円増加し、27億88百万円となりました。主な要因は本店ビルの建替えに伴う建設仮勘定の計上や、株式の評価替えに伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債は4億54百万円減少し、37億50百万円となりました。主な要因は借入金の返済による減少や支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ76百万円減少し26億98百万円となり、自己資本比率は41.5%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、18億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億37百万円となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上、売上債権の回収によるものであり、主なマイナス要因は仕入債務の支払、法人税の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億46百万円となりました。主な要因は本店ビルの建替えにかかる有形固定資産の取得等にかかる支出や無形固定資産の取得、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億69百万円となりました。主な要因は配当金の支払、借入金の返済による支出及び社債の償還による支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864,458	2,292,774
受取手形及び売掛金	1,432,852	1,661,446
商品及び製品	9,397	12,354
仕掛品	29,513	19,064
原材料及び貯蔵品	4,679	4,914
繰延税金資産	148,395	148,270
その他	159,257	163,504
貸倒引当金	△1,424	△1,688
流動資産合計	3,647,129	4,300,641
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	312,700	312,156
工具、器具及び備品（純額）	179,241	159,318
土地	766,499	766,499
リース資産（純額）	49,248	49,678
建設仮勘定	148,756	—
その他（純額）	13,601	15,371
有形固定資産合計	1,470,048	1,303,025
無形固定資産		
のれん	77,384	84,138
ソフトウェア	433,877	387,082
ソフトウェア仮勘定	1,161	73,119
リース資産	13,025	4,793
その他	34,244	34,244
無形固定資産合計	559,693	583,377
投資その他の資産		
投資有価証券	187,776	219,446
敷金及び保証金	212,024	226,768
保険積立金	187,896	197,238
繰延税金資産	105,929	89,078
その他	95,576	73,079
貸倒引当金	△30,206	△29,323
投資その他の資産合計	758,996	776,288
固定資産合計	2,788,739	2,662,691
繰延資産	13,933	17,102
資産合計	6,449,802	6,980,435

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,489	525,785
短期借入金	485,000	585,000
1年内返済予定の長期借入金	189,328	183,336
1年内償還予定の社債	194,000	193,000
リース債務	19,571	15,630
未払金	592,387	558,270
未払法人税等	121,553	80,579
未払消費税等	45,247	30,354
賞与引当金	136,647	155,203
事業再編損引当金	4,990	28,978
その他	81,199	147,834
流動負債合計	2,276,414	2,503,971
固定負債		
社債	890,000	987,500
長期借入金	292,000	386,660
リース債務	47,520	42,835
長期未払金	63,518	87,872
退職給付引当金	71,990	67,898
役員退職慰労引当金	109,502	128,771
固定負債合計	1,474,532	1,701,538
負債合計	3,750,947	4,205,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,522,942	1,524,044
自己株式	△600,389	△600,324
株主資本合計	2,670,912	2,672,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,802	33,302
評価・換算差額等合計	7,802	33,302
新株予約権	—	60
少数株主持分	20,139	69,482
純資産合計	2,698,854	2,774,925
負債純資産合計	6,449,802	6,980,435

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,365,436	5,761,771
売上原価	4,797,893	4,411,589
売上総利益	1,567,543	1,350,181
販売費及び一般管理費	1,341,042	1,109,226
営業利益	226,500	240,955
営業外収益		
受取利息	484	603
受取配当金	1,253	12,500
保険解約返戻金	4,771	16,434
雑収入	7,939	15,927
営業外収益合計	14,449	45,465
営業外費用		
支払利息	20,303	15,805
支払手数料	—	8,121
雑損失	12,269	8,727
営業外費用合計	32,573	32,654
経常利益	208,376	253,766
特別利益		
投資有価証券売却益	308	9
貸倒引当金戻入額	4,902	328
新株予約権戻入益	—	60
特別利益合計	5,210	398
特別損失		
固定資産除却損	3,703	4,725
役員退職慰労金	8,232	36,638
移転費用引当金繰入額	18,700	—
減損損失	12,663	8,082
事業再編損引当金繰入額	—	4,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,008
その他	7,629	9,150
特別損失合計	50,928	73,596
税金等調整前四半期純利益	162,657	180,568
法人税等	121,682	113,255
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,313
少数株主損失(△)	△22,476	△4,491
四半期純利益	63,451	71,805

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,118,197	2,872,906
売上原価	2,360,869	2,191,265
売上総利益	757,327	681,641
販売費及び一般管理費	646,531	547,793
営業利益	110,796	133,847
営業外収益		
受取利息	234	231
受取配当金	278	166
受取家賃	—	1,525
保険解約戻金	3,917	627
雑収入	5,310	862
営業外収益合計	9,741	3,412
営業外費用		
支払利息	9,796	7,748
支払手数料	—	4,151
雑損失	6,247	6,286
営業外費用合計	16,043	18,186
経常利益	104,494	119,073
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,339	62
新株予約権戻入益	—	60
特別利益合計	1,339	122
特別損失		
固定資産除却損	3,703	3,892
役員退職慰労金	8,232	—
移転費用引当金繰入額	18,700	—
事業再編損	—	3,017
減損損失	12,663	—
その他	7,629	510
特別損失合計	50,928	7,420
税金等調整前四半期純利益	54,905	111,775
法人税等	45,503	59,395
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52,379
少数株主損失(△)	△6,739	△1,231
四半期純利益	16,141	53,610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,657	180,568
減価償却費	98,912	112,157
繰延資産償却額	3,222	3,168
減損損失	12,663	8,082
のれん償却額	716	8,226
固定資産除却損	3,703	4,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,565	618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,880	△18,556
事業再編損引当金の増減額 (△は減少)	—	△23,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,046	△19,268
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	18,700	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,613	4,092
受取利息及び受取配当金	△1,737	△13,103
支払利息	20,303	15,805
投資有価証券売却損益 (△は益)	△308	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	272,783	228,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,347	△7,257
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,536	4,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,482	△119,295
未払金の増減額 (△は減少)	△92,101	24,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,091	15,811
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,567	△60,570
長期未払金の増減額 (△は減少)	△31,483	△24,353
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	250	—
その他	611	△22,690
小計	266,750	311,817
利息及び配当金の受取額	1,737	13,182
利息の支払額	△20,301	△15,593
法人税等の支払額	△39,852	△71,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,333	237,548

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△9,931	△200,297
無形固定資産の取得による支出	△64,827	△53,458
投資有価証券の取得による支出	△328	△11,259
投資有価証券の売却による収入	1,100	10
子会社株式の取得による支出	△68,219	△44,875
貸付けによる支出	△16,760	△12,300
貸付金の回収による収入	15,460	8,692
敷金及び保証金の差入による支出	—	△32,105
敷金及び保証金の回収による収入	—	33,575
その他の支出	△12,912	△11,082
その他の収入	12,001	26,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,416	△246,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,777	△9,222
長期借入れによる収入	48,000	—
長期借入金の返済による支出	△92,664	△88,668
社債の発行による収入	97,390	—
社債の償還による支出	△66,500	△96,500
自己株式の取得による支出	△104	△65
配当金の支払額	△111,720	△73,122
少数株主への配当金の支払額	△2,550	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,926	△369,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,009	△378,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,182	2,192,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,172	1,814,458

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。